

小樽商大 ビジネス・ワンポイント

社会的課題解決を イノベーションの機会へ

国立大学法人 小樽商科大学
グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門

副部門長・准教授 北川泰治郎



1 企業は社会の一員である

環境の変化に対応するため各企業は変革が求められていることでしょう。未曾有の超高齢化という人口構造への対応、温暖化の影響といわれる自然環境の変化、グローバル化によって目まぐるしく動く経済情勢、IoTやAIの登場をもたらした情報技術の高度化、そして世界各国の動向。息つく暇もない中、経営者は冷静にそして情熱をもって常に先を見据えた経営判断が必要になります。

ここ小樽も人口構造変化はもとより、高速道路の延伸や新幹線の開通、訪日外国人観光客の増加、歴史的建造物の再利用や港湾地域の活性化など、今後また皆さんの大きな変化が予想されます。こうした中、地域の住民にとって様々な新しい課題が発生しています。すでに一部解決に向けた動きがありますが雪かきの担い手不足や空き家の増加、数多くある歴史的建造物の保存や活用も小樽ならではの社会的課題と言って良いでしょう。も

ちろん、小樽以外の近隣の地域でも特有の新たな課題は生まれています。変革を考える際に社会の一員である企業として、こうした社会的課題解決を機会にすることは有意義であり、重要な価値を創造するチャンスと言えます。

2 今、Creating Shared Valueが注目される

わが国では自然環境やコンプライアンスなどの問題に対し、企業の社会的責任、いわゆる Corporate Social Responsibility(以下CSR)が定着しました。多くはボランティアやフィランソピー、ディスクロージャーの取り組みとして、自社のステークホルダーへ健全性、透明性をアピールする側面があったことは否めないでしょう。また企業によって自社のイメージアップのためだけでなく、CSR活動を時代のトレンドとして取り組んだという受動的な動機もあつたかもしれません。

しかしながら、CSRの位置付けは

2000年以降、持続可能な社会の構築に向け、変化が見られます。背景として、短期的な利益を追い求めるビジネスモデルは、徐々に持続可能な社会構築とは大きくかい離し始めました。2008年に起きたリーマンショックはまさにそれを象徴する例ではないかと思えます。

企業は社会の一員として周囲からその必要性、存在意義が認められるべきです。2011年にマイケルE・ポーターとマークR・クラマーによる共著、『共通価値の戦略』で提唱されたCreating Shared Value(以下CSV)の考え方は、社会の課題解決と本業である企業活動との共通価値を創造することによって、相互依存関係である社会と経済の発展を進めようとするものです。すなわち、CSVの取り組みは従来のような受動的で時には「コスト」と揶揄されてしまうCSRとは異なり、自社のみならず社会への投資と言えます。まさしく、持続可能な社会の構築を目指したイノベーション創出の第一歩です。

3 日本の良き文化を振り返れば

わが国には、見返りを求めない「情けは人の為ならず」という諺がありますが、昨今の個人主義的な行動へ傾斜している現状は持続可能な社会構築から遠ざかっているのではないかと思われまます。近年、利己的ではなく利他的なビジネスとして社会的課題解決を主としているソーシャルビジネスもまた起業が増えており、CSVと同様に日本で昔からある社会、地域のためにという基本的な考え方が根底にあると思うのは筆者だけでしょうか。CSVやソーシャルビジネスの定義については学術的に議論のあるところでありますが、いずれにしても社会的課題にどのように向き合い、より良い社会環境を維持、創造していくかという方向性に異議を唱える人は少ないでしょう。かつて近江商人には「三方よし」の心得がありました。今一度社会にどのように貢献していくかという視点がイノベーション創出のヒントになるかもしれません。